

天然資源の少ない日本で資源の有効 利用を透明性の高い所で行いたい



~MEtal Recycling for the Future~

代表取締役計長 黒谷 暁

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。 ここに、第40回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

第40期は2025年1月1日に社名を黒谷株式会社から「株式会社MERF」へと変更し、持続的成長と企業価値の向上に取り組み、事業基盤の確立に尽力いたしました。しかしながら、市況が短期的に激しい変動を続けたことや、米国インゴットメーカーの買収にかかる調査費用や法務手数料、新規事業として取り組んできた基板事業にかかる営業債権に関する損失が発生したこともあり、最終損失を計上する決算となりました。第41期は全社一丸となり、業績を回復させ、持続的成長を目指してまいります。

弊社は、創業以来「天然資源の少ない日本で資源の有効利用を透明性の高い所で行いたい」との理念のもと事業展開を図ってまいりました。おかげさまで、皆さまのご愛顧に支えられ今日の業容を築くことができました。

今後は、更に日本の枠を超えグローバルに展開するとともに、弊社の強みである技術力の更なる増強に努め、「循環型社会を体現する企業」であり続けたいと考えています。

社会環境が激変していく中で柔軟に対応し、リサイクル業界のトップランナーとして常に進化し続ける企業へと躍進させていく所存です。また、本格的な資源リサイクルは、再利用が社会に根付くことがスタートであり、微力ながらその推進にも力を傾注していきます。そして、世の中から常に求められる会社であり続けるために、理念の実現に向けて全力で取り組んでいきたいと思っています。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願いし申しあげます。

証券コード 3168 2025年11月5日 (電子提供措置の開始日) 2025年10月29日

株主各位

富山県射水市奈呉の江12番地の2 株 式 会 社 M E R F 代表取締役社長 黒 谷 暁

第40回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第40回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2025年11月19日(水曜日)午後5時10分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウエブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウエブサイトにアクセスの上、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

【当社ウエブサイト】

https://www.merf.co.jp/ir/index.html

【株主総会資料 掲載ウエブサイト】

https://d.sokai.jp/3168/teiji/

【東京証券取引所ウエブサイト(東証上場会社情報サービス)】 https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

(上記東証ウエブサイトにアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「MERF」又は「コード」に 当社証券コード「3168」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、 「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

敬具

記

- **1.日 時** 2025年11月20日(木曜日)午前10時
- 2. 場 所 富山県富山市堤町通り一丁目4番3号 野村證券株式会社 富山支店 5階ホール (開催場所は、末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 月的事項

報告事項

- 1. 第40期(2024年9月1日から2025年8月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査 結果報告の件
- 2. 第40期 (2024年9月1日から2025年8月31日まで) 計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役7名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項 (議決権行使についてのご案内)

書面 (郵送) により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、会計監査人の状況及び業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項、「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」、並びに「連結計算書に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」、及び「監査役会の監査報告」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

従いまして、当該書面は、監査役及び会計監査人が監査報告及び会計監査報告の作成に際して監査した書類の 一部であります。

なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁のインターネット上の各ウエブサイトにその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

事業報告

(2024年9月1日から) (2025年8月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計事業年度における当社グループを取り巻く外部環境は、国内においては雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな景気回復が見られました。一方で、長期化する地政学リスクや米国の関税政策、物価上昇の継続、金融資本市場の変動など、景気を下押しする要因もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。銅価格は、ロンドン金属取引所銅価格期中平均で前年度比6.7%高、為替相場は1.2%ドル安に推移したことにより、期中平均円ベース価格では5.1%高となりました。

このような外部環境のなか、当社グループの主力取扱商品である銅は、値動きが激しく安定的な仕入れ・販売が難しくなっております。さらに米国の強硬な関税政策に対抗した中国の輸出管理により、錫やビスマスなどインゴット製造に不可欠な素材価格が急上昇しており、コスト増の要因になっております。

当社においては、日々の急激な価格変動に伴い供給環境が厳しくなった結果、販売数量はインゴットでは6.2%増加したものの、リサイクル原料では17.9%減少したことにより、全体では前年度比11.1%の減少となりました。また、米国インゴットメーカー「California Metal-X」社の買収にかかる調査費用や法務手数料など一時的な費用が発生したほか、新規事業として取り組んできた基板事業にかかる営業債権に関する損失を計上することとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は824億63百万円(前連結会計年度比0.5%増)、営業利益1億17百万円(同91.9%減)、経常損失2億20百万円(前連結会計年度は10億37百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は2億3百万円(前連結会計年度は5億32百万円の利益)となりました。

事業別では、非鉄金属事業売上高は819億5百万円(前連結会計年度比0.5%増)、美術工芸事業売上高は5億58百万円(前連結会計年度比4.0%増)となりました。

品目別では、インゴット売上高は355億48百万円(前連結会計年度比76億91百万円増)、リサイクル原料売上高は461億25百万円(前連結会計年度比74億37百万円減)、その他売上高は7億88百万円(前連結会計年度比1億40百万円増)となりました。

個別決算の業績につきましては、売上高は785億99百万円(前会計年度比4.2%減)、営業損

失7百万円(前会計年度は14億36百万円の利益)、経常損失2億8百万円(前会計年度は13億4百万円の利益)、当期純損失は1億78百万円(前会計年度は5億76百万円の利益)となりました。

・事業別売上高

| 市業区八 | 第39期 (2024年8月 | 月期) | 第40期 (2025年8 ₎ | | 前連結会計年 | 度比 |
|--------|------------------|-------|------------------------------|-------|---------|-----|
| 事業区分 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 非鉄金属事業 | 81,533,599 | 99.3 | 81,905,458 | 99.3 | 371,859 | 0.5 |
| 美術工芸事業 | 536,544 | 0.7 | 558,000 | 0.7 | 21,456 | 4.0 |
| 合 計 | 82,070,144 | 100.0 | 82,463,458 | 100.0 | 393,314 | 0.5 |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、8億58百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資及び運転資金は、自己資金、金融機関からの借入金及びセールアンドリースバック取引によりまかなっております。

- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況 該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

当社は、2025年1月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるCMX Metals が、米国カリフォルニア州において主に銅インゴットを製造するCalifornia Metal-X (以下、CMX) の事業を、CMX (assignment for the benefit of creditors), LLCを介して譲り受けることを決議し、2025年1月15日付で事業譲受に関する基本契約を締結いたしました。当契約に基づき、2025年1月17日付で事業を譲り受けております。

- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況 該当事項はありません。
- ② 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況 該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 | 分 | 第 37 期 (2022年8月期) | 第 38 期 (2023年8月期) | 第 39 期 (2024年8月期) | 第 40 期 (当連結会計年度) (2025年8月期) |
|----------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売」 | 高(千円) | 89,102,685 | 84,594,373 | 82,070,144 | 82,463,458 |
| 経常利経常損失 | 益又は(千円) | 936,497 | 227,545 | 1,037,376 | △220,261 |
| 親会社株主当期 純利親会社株主当期 純損 | リ益 又 は (千円) に帰属する | 547,080 | 170,261 | 532,504 | △203,114 |
| 1 株当たり当 1 株当たり当期 | 期純利益又は (円) I純損失 (△) (円) | 38.49 | 12.03 | 37.72 | △14.37 |
| 総 | 産 (千円) | 25,725,203 | 25,067,614 | 26,611,691 | 25,705,307 |
| 純 資 | 産 (千円) | 9,218,635 | 9,096,936 | 9,482,631 | 9,218,102 |
| 1株当たり | リ純資産額(円) | 648.06 | 644.86 | 671.51 | 652.05 |

② 当社の財産及び損益の状況

| | 区 | 分 | 第 37 期 (2022年8月期) | 第 38 期 (2023年8月期) | 第 39 期 (2024年8月期) | 第 40 期 (当事業年度) (2025年8月期) |
|------|-------------------|----------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 | 上 | 高(千円) | 89,102,685 | 84,594,373 | 82,070,144 | 78,599,536 |
| 経常経常 | 1 利 益 〕 損 失 (| 又 は (千円) | 928,324 | 209,574 | 1,304,507 | △208,899 |
| | 純利益 純損失(| 又は(千円) | 543,536 | 155,039 | 576,201 | △178,118 |
| | たり当期純利 こり当期純損労 | | 38.24 | 10.96 | 40.82 | △12.60 |
| 総 | 資 | 産 (千円) | 25,095,760 | 24,276,668 | 25,274,617 | 25,076,731 |
| 純 | 資 | 産 (千円) | 9,062,147 | 8,892,143 | 9,278,716 | 9,078,339 |
| 1 株当 | 当たり純貧 | 資産額(円) | 637.06 | 630.35 | 657.07 | 642.16 |

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況 該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容 |
|--------------------------------|------------------|----------|---------------|
| KUROTANI NORTH AMERICA INC. | US\$2,000,000.00 | 100% | 非鉄金属の販売 |
| CMX Metals | US\$5,000.00 | 100%* | 非鉄インゴットの製造・販売 |
| 株式会社MERFロジスティクス | 10,000,000円 | 100% | 非鉄金属の運送 |

- (注) 1. 2024年9月16日に当社の米国子会社であるKurotani North America Inc.がCMX Metalsを設立し、2025年1月17日にCalifornia Metal-Xがこれまで米国で行っていた事業を譲り受け、その事業を引き継いでおります。
 - 2. 2025年6月18日に運送業を主とする株式会社MERFロジスティクスを設立し営業開始に向けて準備を進めております。
 - 3. 議決権比率欄の*印は間接保有を含んでおります。

(4) 対処すべき課題

当社グループの業績は、米国、欧州、我が国などの先進国や中国をはじめとした新興国の経済動向に左右されます。また、世界的な銅の需給動向、銅相場や為替相場の影響も大きく受けます。今後の見通しとして中国経済の弱さや、米国経済の減速に対する懸念もあり、投機的売買を背景に、市況はボラタイルな推移をたどりつつも上昇傾向にあると見込んでいます。

しかしながら、中長期的にみた場合には、経済動向や市況環境に大きく影響を受けるものの、ベースメタルを取り巻く環境は、新興国を中心としたインフラ整備による資源需要や脱炭素化、経済のグリーン化を進める動きなど、環境意識の高まりが趨勢的に増加していく中で、当社グループの取り扱っている非鉄金属リサイクル原料は重要な資源との認識の下、需要が強い状況が永続的に続くと判断しております。

当社グループにおいても社名「MERF」(MEtal Recycling for the Future)に込めた想いのとおり、幅広い金属資源の再利用とグローバルな事業展開の強化に向けた施策を取るとともに、人的資本の充実と設備更新や分析能力の向上により、コスト競争力を維持する事が重要にな

ってくると思われることから、以下の課題を克服することによって当社グループの企業としての 価値を高めていきたいと考えております。

① 収益体制の強化

- A. 高付加価値ビジネスモデルへの転換
- B. 省力化・合理化投資の推進によるコスト低減・価格競争力の強化
- C. 市況変動リスクヘッジへの取り組み拡大
- D. 新ソース導入や受入時の検査充実による仕入力の強化
- ② グローバル戦略
 - A. 海外市場へのアプローチ強化
 - B. 海外企業との業務提携・資本提携
 - C. グローバル化に向けた人材採用・育成
- ③ 経営体制の強化
 - A. コーポレート・ガバナンスの強化
 - B. 海外拠点との連携強化
 - C. DX推進による管理体制の整備及び強化
 - D. 安全管理体制の強化

(5) 主要な事業内容(2025年8月31日現在)

| · , —— · · · · · · · · · · · · · · · · · | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 事業区分 | 事業内容 | | | | | | |
| | (インゴット) 国内外から集荷した銅リサイクル原料及び銅合金リサイクル原料を配合、溶解し、得意先各社のニーズ、用途に合わせた形状・重量の製品約50品種を生産しております。 | | | | | | |
| 非鉄金属事業 | (リサイクル原料) 国内外の仕入先(リサイクル原料問屋、メーカー等)から仕入れた約150品種の非鉄 金属リサイクル原料について選別・プレス等を行い、国内外の販売先(電線メーカー、 銅精錬メーカー等)に販売しているほか、自社インゴット製造のための溶解用材料とし て利用しております。 | | | | | | |
| | (その他) 伸銅品等の商品を仕入・販売しております。 | | | | | | |
| 美術工芸事業 | 美術工芸品の製造販売 | | | | | | |

(6) 主要な営業所及び工場(2025年8月31日現在)

① 当 社

| 本 | 社 | • | I | 場 | 富山県射水市 |
|---|---|---|---|---|----------|
| 支 | | | | 店 | 東京都千代田区 |
| 事 | | 業 | | 所 | 新潟県新潟市東区 |

② 子会社

| KUROTANI NORTH AMERICA INC. | 本社 (アメリカ合衆国オレゴン州ポートランド市) |
|-----------------------------|-----------------------------|
| CMX Metals | 本社 (アメリカ合衆国カルフォルニア州ロサンゼルス市) |
| 株式会社MERFロジスティクス | 富山県射水市 |

(7) 使用人の状況(2025年8月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分 | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|------|-------------|
| 非鉄金属事業 | 119名 | 38名増 |
| 美術工芸事業 | 15名 | 1名減 |
| 全社 (共通) | 21名 | 8名減 |
| 合計 | 155名 | 29名増 |

- (注) 1. 全社(共通) として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 - 2. 非鉄金属事業の使用人数が前期末と比べて38名増加しましたのは、2025年1月17日付でCMX MetalsがCalifornia Metal-Xの事業を譲り受けたことにより32名増加したためであります。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|-------|--------|
| 120名 | 4名減 | 44.6歳 | 15.3年 |

(8) 主要な借入先及び借入額 (2025年8月31日現在)

| | | | | 借力 | 人先 | | | | | 借入金残(千円) |
|---|---|---|---|----|----|---|---|---|---|-----------|
| 株 | 式 | | 会 | 社 | 北 | 陸 | | 銀 | 行 | 5,893,055 |
| 株 | 式 | | 会 | 社 | 北 | 或 | | 銀 | 行 | 3,638,421 |
| 株 | 式 | 会 | 社 | Ξ | 井 | 住 | 友 | 銀 | 行 | 1,550,000 |

2. 株式の状況 (2025年8月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 28,000,000株

(2) 発行済株式の総数 14,137,184株 (自己株式200,016株を除く)

(3) 株主数 16,094名

(4) 大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|----------------|------------|--------|
| 株式会社黒谷商店 | 5,648,000株 | 39.95% |
| 黒谷純久 | 3,020,900株 | 21.37% |
| 株式会社SMC | 400,000株 | 2.83% |
| 黒谷・暁 | 219,500株 | 1.55% |
| 黒谷昌輝 | 200,000株 | 1.41% |
| 株式会社北陸銀行 | 140,000株 | 0.99% |
| 株式会社MERF従業員持株会 | 131,702株 | 0.93% |
| 黒谷春美 | 120,000株 | 0.85% |
| 井上 哲 | 70,000株 | 0.50% |
| 株式会社HARITA | 60,000株 | 0.42% |

- (注) 1. 当社は、自己株式を200,016株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 - 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対して交付した株式の状況

| | 株式数 | 交付対象者 |
|----------------|---------|-------|
| 取締役(社外取締役を除く。) | 10,000株 | 3名 |
| 社外取締役 | _ | _ |
| 監査役 | _ | _ |

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「4. 会社役員の状況(5) 取締役及び監査役の報酬 等」に記載しております。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2025年8月31日現在)

| B | 氏 名 | | 会 | 社にお | ける地位 | 立及び担 | 当 | 重 要 な 兼 職 の 状 況 | |
|----|----------------|----|-----------|--------|-------------|-----------------|--------------------|-----------------|---|
| 黒 | 谷 | 純 | 久 | 代 | 表 取 | 7 締 | 役 会 | Ę | KUROTANI NORTH AMERICA INC.代表取締役 THAI KUROTANI CO.,LTD.取締役 ㈱黒谷商店代表取締役 ㈱雄祥代表取締役 CMX Metals CEO |
| 黒 | 谷 | | 暁 | 代 社 | 表 取 長 | 執 行 | | 長員 | |
| 浦 | \blacksquare | 伊衤 | 养子 | 常常美 | 務 務 術 | 取 執 行 工 芸 | 締 う 役 ぎ 部 | 員役員長 | |
| 石 | 黒 | 達 | 郎 | 社 | 外 | 取 | 締 | 役 | |
| 折 | 橋 | 清 | 弘 | 社 | 外 | 取 | 締 | 役 | 折橋清弘税理士事務所代表 射水市役所 監查委員 社会福祉法人 洋和会監事 |
| 長 | 谷丿 | [] | 豊 | 社 | 外 | 取 | 締 | 役 | ヤマト㈱代表取締役社長 |
| 前 | JII | | 之 | 社 | 外 | 取 | 締 | 役 | 公認会計士税理士前川昌之事務所代表 (株)CONSOLIX代表取締役 (株)モデュレックス監査役 (株)アイ・ピー・エフ・コーポレーション代表取締役 (株)クレスコ社外取締役監査等委員 |
| 飴 | | 義 | 彦 | 常 | 勤 | 監 | 查 | 役 | |
| 西 | 島 | | 剛 | 社 | 外 | 監 | 查 | 役 | 西島剛税理士事務所代表 |
| 富田 | 岡 | 和 | 治 | 社 | 外 | 監 | 査 | 役 | (株)ディスクロージャー代表取締役(株)バイオミメティクスシンパシーズ社外取締役YWT(株)取締役PE&HR(株)社外監査役富士ざくらホテル(株)社外監査役メールソリューション・ジャパン(株)社外監査役SCAT(株)社外取締役(株)千代田SDGs総研取締役(株)エスポリア社外取締役 |

- (注) 1. 取締役石黒達郎氏、折橋清弘氏、長谷川豊氏及び前川昌之氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立 役員であります。
 - 2. 監査役両島剛氏及び富岡和治氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
 - 3. 取締役折橋清弘氏、前川昌之氏、及び監査役西島剛氏は税理士の資格を有しており、財務、会計及び企業法務に関する相当程度の知見を有しております。
 - 4. 取締役前川昌之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 事業年度中に退任した取締役

該当事項はありません。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、すべての社外取締役、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社のすべての役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該契約の保険料は全額当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該契約は、被保険者がその地位に基づき行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより被る法律上の損害賠償金及び争訟費用等の損害を塡補の対象としております。ただし、法令に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は塡補されないなど、一定の免責事中があります。

(5) 取締役及び監査役の報酬等

① 取締役及び監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役(社外取締役を除く。)の報酬は、中長期的な株主価値及び企業業績の向上を図るため、企業業績と取締役個人の役位及び成果を適正に連動させることを基本方針として基本報酬額を決定しております。また、当該取締役に対しては、基本報酬に加え、持続的な企業価値向上に向けたインセンティブを付与する目的から、譲渡制限付株式報酬を支給することとしております。

社外取締役に対しては、特に当社の経営に対する妥当性・合理性を監督する立場としての判断が期待されるものと考えており、譲渡制限付株式報酬制度の対象外とし、基本報酬のみといたしております。

監査役(社外監査役を含む。)の報酬は、監査役が株主の負託を受けた独立した立場から当 社の経営を監査する職責を負っていることから、企業業績とは連動させず、基本報酬のみとし ております。

当社は、取締役の報酬に関する意思決定手続きの公正性、透明性、客観性を確保するため、代表取締役及び独立社外取締役で構成する任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、取締役の個人別の報酬額の決定に当たっては、当該委員会による審議を経て行うこととしております。

当社取締役の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会が有しておりますが、取締役の個人別の報酬の決定に関しては、当社全体の業績を勘案しつつ各取締役の成果について評価を行うには代表取締役社長が適しているとの判断のもと、取締役会決議により代表取締役社長にこれを委任しております。当事業年度におきましては、2024年11月21日開催の当社取締役会において、同日に開催された指名・報酬委員会の審議結果を踏まえ、取締役の個人別の報酬の決定を代表取締役社長社長執行役員黒谷暁に委任する旨を決議しており、当該委任を受けた代表取締役社長は、指名・報酬委員会の意見を尊重し、取締役の個人別の報酬を決定しております。

なお、譲渡制限付株式報酬は、指名・報酬委員会の審議結果を踏まえ、取締役会において個 人別の割当株式数を決議しております。

譲渡制限付株式の割当ての条件等は次の通りです。

当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に対して、譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権(以下「金銭報酬債権」という。)とし、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとします。なお、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とします。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、以

下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)を締結するものとします。

(1) 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当を受けた日より3年間から5年間までの間で当 社の取締役会が予め定める期間(以下「譲渡制限期間」という。)、本割当契約により 割当を受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」という。)について、譲渡、担保権 の設定その他の処分をしてはならない(以下「譲渡制限」という。)。

(2) 退任又は退職時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社又は当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問又は相談役その他これに準ずる地位のいずれの地位をも退任又は退職した場合には、その退任又は退職につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

(3) 譲渡制限の解除

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、使用人、顧問又は相談役その他これに準ずる地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、上記(2)に定める任期満了、死亡その他正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(2)に定める地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。また、当社は、上記の規定に従い譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) その他取締役会で定める事項

上記のほか、本割当契約における意思表示及び通知の方法、本割当契約の改定の方法 その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。 ② 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が 判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法 及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・ 報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものである と判断しております。

③ 当事業年度に係る報酬等の総額

| 役員区分 | 報酬等の総額 | 報酬等の | 対象となる 役員の員数 | | |
|---|----------|----------|-------------|--------|-----|
| 12. 12. 12. 12. 12. 12. 12. 12. 12. 12. | (千円) | 基本報酬 | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 | (名) |
| 取締役 | 168,207 | 162,600 | _ | 5,607 | 7 |
| (うち社外取締役) | (19,200) | (19,200) | (-) | (-) | (4) |
| 監査役 | 19,200 | 19,200 | _ | _ | 3 |
| (うち社外監査役) | (9,600) | (9,600) | (-) | (-) | (2) |
| 合 計 | 187,407 | 181,800 | _ | 5,607 | 10 |
| (うち社外役員) | (28,800) | (28,800) | (-) | (-) | (6) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 - 2. 業績連動報酬等の内容は賞与ですが、支給しておりません。
 - 3. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「① 取締役及び監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」に記載の通りであります。また、当事業年度における交付状況は「2. 株式の状況(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対して交付した株式の状況」に記載しております。
 - 4. 取締役の報酬限度額は、2023年11月22日開催の第38回定時株主総会において、年額300百万円以内(うち社外取締役分は30百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名(うち社外取締役は4名)です。また、当該報酬限度額とは別枠として、2023年11月22日開催の第38回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の総額として年額50百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く。)の員数は3名です。
 - 5. 監査役の報酬限度額は、2023年11月22日開催の第38回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名(うち社外監査役は2名)です。

(6) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
 - ・取締役折橋清弘氏は、折橋清弘税理士事務所代表であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
 - ・取締役長谷川豊氏は、ヤマト (株) 代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
 - ・取締役前川昌之氏は、すべての兼務先と当社との間には特別な関係はありません。
 - ・監査役西島剛氏は、西島剛税理士事務所代表であります。当社と兼職先との間には特別な関係はありません。
 - ・監査役富岡和治氏は、すべての兼務先と当社との間には特別な関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

| | 出席状況及び発言状況及び社外取締役に期待 される役割に関して行った職務の概要 |
|-------------|--|
| 取締役石黒達郎 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席しました。主に企業経営経験者として高い見地から当社の経営に対する適切な助言を期待していたところ、取締役会における助言・提言や任意の指名・報酬委員会の委員としての活動等を通して、期待された役割を果たしております。 |
| 取締役 折 橋 清 弘 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席しました。主に税理士として専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を取締役会で適宜行っており、期待された役割を果たしております。 |
| 取締役 長谷川 豊 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席しました。長い海外経験で培われたグローバルな見識及び企業経営経験者として高い見地から当社の経営に対する適切な助言を期待していたところ、取締役会における助言・提言を行っており、期待された役割を果たしております。 |
| 取締役前川昌之 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち15回に出席しました。主に会計 士及び税理士として専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性 を確保するための助言・提言を取締役会で適宜行っており、任意の指名・報 酬委員会の委員としての活動等を通して、期待された役割を果たしておりま す。 |

| | 出席状況及び発言状況及び社外取締役に期待 される役割に関して行った職務の概要 |
|-------------|--|
| 監査役 西 島 剛 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回に、また、監査役会14回のうち13回に出席しました。主に税理士として専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、また、監査役会においても豊富な経験と高い見識に基づき適宜、必要な発言を行っており、期待された役割を果たしております。 |
| 監査役 富 岡 和 治 | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回に、また、監査役会14回のうち14回に出席しました。会計の専門的な知見と企業経営経験者としての豊富な経験から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、また、監査役会においても豊富な経験と高い見識に基づき適宜、必要な発言を行っており、期待された役割を果たしております。 |

連結貸借対照表

(2025年8月31日現在)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|--|------------|---------------------------|----------------------|
| (資 産 の 部) | | (負債の部) | |
| 流 動 資 産 | 21,211,871 | 流 動 負 債 | 12,328,498 |
| 現 金 及 び 預 金 | 1,639,166 | 支払手形及び買掛金 | 2,013,338 |
| 受 取 手 形 | 188,206 | 電子記録債務 | 387,151 |
| 電子記録債権 | 558,732 | 短期借入金 | 7,700,000 |
| | 8,360,631 | 1 年内返済予定の長期借入金 | 1,433,390 |
| 商品及び製品 | 1,462,166 | リース債務 | 59,209 |
| 性 排 品 | 566,163 | 未払う | 243,926 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,508,267 | 未払法人税等 | 16,300 |
| 前渡金金 | 2,199,569 | 賞 与 引 当 金 | 38,335 |
| 未収消費税等 | 411,494 | そ の 他 固 定 負 債 | 436,846 |
| その他 | 317,471 | 固定 負債 長期借入金 | 4,158,706 |
| | 4,493,436 | 以 別 旧 八 並 リ ー ス 債 務 | 3,581,646 401,841 |
| | 3,315,423 | 退職給付に係る負債 | 120,250 |
| 建物及び構築物 | 484,248 | 長期前受収益 | 37,541 |
| 機械装置及び運搬具 | 723,922 | | 17,426 |
| 1 | 1,521,121 | 負 債 合 計 | 16,487,204 |
| ┃ ┴ ^地 ┃ ┃ リ - ス 資 産 | 410,332 | (純資産の部) | |
| マース 貝 座 と そ の 他 | 175,797 | 株主資本 | 8,530,960 |
| · - | 121,512 | 資 本 金 | 1,000,000 |
| 無形固定資産 | | 資本剰余金 | 698,426 |
| 投資その他の資産 | 1,056,500 | 利 益 剰 余 金 | 6,937,420 |
| 投資有価証券 | 849,566 | 自 己 株 式 | △104,887 |
| 長期貸付金 | 151,150 | その他の包括利益累計額 | 687,142 |
| 関係会社長期貸付金 | 0 | その他有価証券評価差額金 | 493,157 |
| 繰延税金資産 | 20,627 | 為替換算調整勘定 | 193,984 |
| そ の 他 | 35,156 | 純 資 産 合 計 | 9,218,102 |
| 資 産 合 計 | 25,705,307 | 負 債 純 資 産 合 計 | 25,705,307 |

連結損益計算書

(2024年9月 1 日から) 2025年8月31日まで)

| | 禾 | <u></u> | | | E | | 金 | 額 |
|---|---|---------|----------|---------------|-----|-------------|---------|------------|
| 売 | | | 上 | | 高 | | | 82,463,458 |
| 売 | | 上 | J. | 亰 | 価 | | | 80,130,431 |
| | 売 | 上 | 総 | ; | 利 | 益 | | 2,333,026 |
| 販 | 売 | 費及で | び — # | 投 管 | 理 費 | | | 2,215,932 |
| | 営 | į | 業 | 利 | 苕 | 益 | | 117,094 |
| 営 | | 業 | 外 | 収 | 益 | | | |
| | 受 | 取利 | 息 | 及 7 | び配 | 当 金 | 30,630 | |
| | 有 | 価 | 証 | 券 | 利 | 息 | 15,032 | |
| | 受 | 取 | Į. | 保 | 険 | 金 | 2,871 | |
| | 貸 | 倒 | 引 当 | 金 | 戻 | 入額 | 62,760 | |
| | そ | | | \mathcal{O} | | 他 | 2,661 | 113,957 |
| 営 | | 業 | 外 | 費 | 用 | | | |
| | 支 | | 払 | | 利 | 息 | 182,071 | |
| | 持 | 分 法 | にょ | 、る | 投資 | 損失 | 24,254 | |
| | 為 | | 替 | | 差 | 損 | 220,548 | |
| | そ | | | \mathcal{O} | | 他 | 24,438 | 451,314 |
| | 経 | | 常 | 損 | 5 | | | 220,261 |
| 特 | | 別 | 7 | 則 | 益 | | | |
| | 負 | | のれ | | | 生益 | 3,553 | 3,553 |
| 税 | 金 | 等調 | 整前 | | 期純 | 損失 | | 216,708 |
| 法 | 人 | 税、 | | 税及 | び事 | 業税 | 41,309 | |
| 法 | | | 党 | | 調 整 | | △54,903 | △13,594 |
| 当 | | 期 | 紅 | | 損 | 失 | | 203,114 |
| 親 | 会 | 性 株 主 | に帰原 | する | 当期和 | 4 損 失 | | 203,114 |

貸借対照表

(2025年8月31日現在)

| 科目 | 金 額 | 科 目 | 金額 |
|-------------|------------|--|----------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流 動 資 産 | 20,871,168 | 流 動 負 債 | 11,852,407 |
| 現 金 及 び 預 金 | 1,053,879 | 支 払 手 形 | 10,214 |
| 受 取 手 形 | 188,206 | 電子記録債務 | 387,151 |
| 電子記録債権 | 558,732 | 貴 掛 金 | 1,757,387 |
| 売 掛 金 | 7,591,368 | 短 期 借 入 金 | 7,700,000 |
| 商品及び製品 | 1,462,166 | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,421,394 |
| 在 排 品 | 566,163 | リース債務 | 58,747 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,676,153 | 未 払 金 | 249,586 |
| 前渡金 | 2,199,569 | 未 払 費 用 | 21,805 |
| 前払費用 | 52,625 | 未払法人税等 | 13,239 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,886,388 | 預りなる | 23,850 |
| 未収消費税等 | 411,494 | 賞 与 引 当 金 | 38,335 |
| - | 224,419 | その他 | 170,695 |
| 固定資産 | 4,205,562 | 固 定 負 債 長 期 借 入 金 | 4,145,984 |
| | 3,106,819 | 長 期 借 入 金 リ ー ス 債 務 | 3,570,050 400,716 |
| | 419,736 | 退職給付引当金 | 120,250 |
| | 64,511 | | 37,541 |
| 機械及び装置 | 573,016 | 操延税金負債 | 17,426 |
| 車 両 運 搬 具 | 4,070 | 負 債 合 計 | 15,998,391 |
| 工具、器具及び備品 | 113,603 | (純 資 産 の 部) | |
| 土地地 | 1,521,121 | 株 主 資 本 | 8,585,182 |
| リース資産 | 410,332 | 資 本 金 | 1,000,000 |
| 建設仮勘定 | 425 | 資本 剰余金 | 698,426 |
| 無形固定資産 | 48,528 | 資 本 準 備 金 | 293,024 |
| ソフトゥェア | 34,725 | その他資本剰余金 | 405,402 |
| その他 | 13,802 | 利 益 剰 余 金 | 6,991,642 |
| 投資その他の資産 | 1,050,214 | 利 益 準 備 金 | 9,000 |
| 投資有価証券 | 849,566 | その他利益剰余金 | 6,982,642 |
| 関係会社株式 | 166,906 | 別途積立金 | 1,550,000 |
| 出資金 | 101 | 繰越利益剰余金 | 5,432,642 |
| 関係会社長期貸付金 | 0 | 自 己 株 式 評価・換算差額等 | △104,887 493,157 |
| 長期前払費用 | 999 | 新 畑 ・ 揆 昇 左 碩 寺 その他有価証券評価差額金 | 493,157 493,157 |
| その他 | 32,642 | 純資産合計 | 9,078,339 |
| 資産合計 | 25,076,731 | | 25,076,731 |
| 貝 性 □ 引 | 25,076,731 | 其 俱 杙 貝 庄 口 司 | 25,070,731 |

損益計算書

(2024年9月 1 日から) 2025年8月31日まで)

| | 科 | | | | | 金 | 額 |
|---|----------|------|---------------|-------|---|---------|------------|
| 売 | | 上 | | 高 | | | 78,599,536 |
| 売 | T | _ | 原 | 価 | | | 76,780,125 |
| | 売 | 上 | 総 | 利 | 益 | | 1,819,410 |
| 販 | 売 費 及 | とび ― | 般管 | 理 費 | | | 1,826,464 |
| | 営 | 業 | | 損 | 失 | | 7,053 |
| 営 | 業 | 外 | 収 | 益 | | | |
| | 受 | 取 | | 利 | 息 | 75,412 | |
| | 受 | 取 | 配 | 当 | 金 | 13,899 | |
| | 有 個 | 証 | 券 | 利 | 息 | 15,032 | |
| | 受 | 取 | 保 | 険 | 金 | 2,871 | |
| | 貸 倒 | 引 当 | 金金 | 戻 入 | 額 | 38,224 | |
| | そ | | \mathcal{O} | | 他 | 2,362 | 147,803 |
| 営 | 業 | 外 | 費 | 用 | | | |
| | 支 | 払 | | 利 | 息 | 134,080 | |
| | 為 | 替 | | 差 | 損 | 193,888 | |
| | そ | | \mathcal{O} | | 他 | 21,681 | 349,649 |
| | 経 | 常 | | 損 | 失 | | 208,899 |
| 税 | 引息 | 前当 | 期 | 純 損 | 失 | | 208,899 |
| 法 | 人税、 | 住 民 | 税 及 | び 事 業 | 税 | 4,577 | |
| 法 | 人 | 税 | 等 調 | 整 | 額 | △35,358 | △30,781 |
| 当 | 期 | 糸 | 屯 | 損 | 失 | | 178,118 |

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本方針としております。第40期の期末配当につきましては、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおりといたしたいと存じます。

- 配当財産の種類
 金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額 当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。 なお、この場合の配当総額は141.371.840円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日 2025年11月21日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員7名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

| | | より。 投削区院間目は、人のこのうでのうより。 | |
|-----------|--|--|-------------|
| 候補者 番号 | 氏 名 (生年月日) | 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況) | 所有する当社の 株式数 |
| 1 | 黒 谷 純 久 (1958年1月12日) | 1984年 9月 黒谷㈱(現㈱雄祥)取締役 1985年11月 新日本美術㈱(現当社)常務取締役 1997年 7月 当社代表取締役専務 2005年 8月 当社代表取締役社長 2012年 7月 KUROTANI NORTH AMERICA INC. 代表取締役就任(現任) 2014年 8月 THAI KUROTANI CO.,LTD.取締役就任(現任) 2015年 2月 ㈱黒谷商店代表取締役就任(現任) 2017年 4月 ㈱雄祥代表取締役就任(現任) 2021年11月 当社代表取締役会長就任(現任) 2024年 9月 CMX Metals CEO就任(現任) | 3,020,900株 |
| | 【取締役候補者と 黒谷純久氏は、野おいて強いリータ して重要な職責なお願いするもので | | |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生年月日) | 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況) | 所有する当社の 株式数 |
|--------|--|---|-------------|
| 2 | 黒 谷 暁 (1988年11月8日) | 2012年 8月 当社入社 2014年12月 当社社長室長 2019年 1月 当社非鉄営業部長兼社長室長 2019年11月 当社取締役社長室長兼非鉄営業部・新 潟事業部管掌役員 2020年11月 当社代表取締役専務非鉄営業部・新潟 事業部管掌役員 2021年11月 当社代表取締役社長 2023年 9月 当社代表取締役社長社長執行役員就任 (現任) | 219,500株 |
| | 【取締役候補者と 黒谷暁氏は、長い 海外事業に貢献し プを発揮している ものであります。 | | |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生年月日) | 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況) | 所有する当社の 株式数 |
|-----------|--------------------------------------|--|-------------|
| 3) | (1960年8月19日) 【取締役候補者と 浦田伊希子氏は、 | 1986年10月 当社監査役 1989年 7月 当社監査役退任 1992年 9月 黒谷㈱(現㈱雄祥)入社 1996年11月 当社取締役 2004年 5月 当社取締役退任 2011年 9月 当社美術工芸部部長 2012年11月 当社取締役美術工芸部管掌役員兼美術工芸部長 2018年11月 当社取締役美術工芸部長 2020年11月 当社常務取締役美術工芸部長 2023年 9月 当社常務取締役美術工芸部長 1023年 9月 当社常務取締役常務執行役員美術工芸部長 2023年 9月 当社常務取締役常務執行役員美術工芸部長が出た。 101年11月 当社常務取締役常務執行役員美術工芸部長の出た。101年11月 当社常務取締役常務執行役員美術工芸部長の出た。101年11月 当社常務取締役常務執行役員美術工芸部長が出た。101年11月 当社常務取締役常務執行役員美術工芸部長が出た。101年11月 1日 | 37,000株 |
| | | を取締役として選任をお願いするものであります。 | |
| 4 | (1951年3月12日) 【社外取締役候補 石黒達郎氏は、編 | 2011年 6月 ㈱北陸銀行取締役専務執行役員 2012年 6月 堤商事㈱取締役社長 2013年 6月 北銀ソフトウエア㈱代表取締役社長 2018年11月 当社社外取締役就任(現任) 諸者とした理由及び期待される役割の概要】 経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社 が言が期待できるため、引き続き社外取締役として選 のであります。 | 一株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生年月日) | 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況) | 所有する当社の 株式数 |
|--------|-------------------------------|---|-------------|
| 5 | 折 橋 清 弘 (1954年10月26日) | 2008年 7月 砺波税務署長 2014年 7月 金沢国税局徴収部長 2015年 8月 折橋清弘税理士事務所代表(現任) 2017年11月 当社社外監査役 2017年12月 射水市役所 監査委員(現任) 2021年 6月 社会福祉法人 洋和会監事(現任) 2021年11月 当社社外取締役監査等委員 2022年 5月 いみず野農業協同組合 代表監事 2023年11月 当社社外取締役(現任) | 一株 |
| | 折橋清弘氏は、 ライアント企業 経営に適切な助 | 諸者とした理由及び期待される役割の概要】 税理士として会計に関する相当の知見を有し、クの経営者に対する経営指導を行っており、当社の 言が期待できるため、引き続き社外取締役として るものであります。 | |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生年月日) | 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況) | 所有する当社の 株式数 |
|--------|---|--|-------------|
| 6 | 長谷川 豊 (1958年11月20日) | 1985年 6月 ニューヨークペース大学経営学修士 (MBA) 取得 1985年 6月 ブラウン・ブラザース・ハリマン・アンド・カンパニーニューヨーク本社入社 1995年 1月 ブラウン・ブラザース・ハリマン・アンド・カンパニー東京駐在員事務所 1997年 4月 ブラウン・ブラザース・ハリマン投資顧問㈱マネージングダイレクター 2000年 7月 ヤマト(株)代表取締役社長(現任) 2023年11月 当社社外取締役(現任) | 一株 |
| | 【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 長谷川豊氏は、長い海外経験で培われたグローバルな見識及び経営者 としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営に適切な助言が 期待できるため、引き続き社外取締役として選任をお願いするもので あります。 | | |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生年月日) | 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況) | 所有する当社の 株 式 数 |
|--------|------------|---|---------------|
| 7 | 前川昌之氏は、2 | 1991年10月 中央新光監査法人入所 2001年 3月 公認会計士税理士事務所前川昌之事務所代表(現任) 2004年12月 (㈱モブキャスト (現 (㈱モブキャストホールディングス) 監査役 2005年 7月 (㈱トランザス (現 (㈱トラース・オン・プロダクト) 監査役 2006年 5月 (㈱CONSOLIX代表取締役就任 (現任) 2012年 6月 (㈱ウシオスペックス (現 (㈱モデュレックス) 監査役就任 (現任) 2014年 3月 (㈱トランザス (現 (㈱トラース・オン・プロダクト) 取締役 2015年 2月 (㈱アイ・ピー・エフ・コーポレーション代表取締役就任 (現任) 2015年 3月 (㈱ZMP監査役 2021年 6月 (㈱クレスコ社外取締役監査等委員就任(現任) 2021年 6月 アイエーグループ㈱社外取締役就任 2023年11月 当社社外取締役 (現任) 諸とした理由及び期待される役割の概要】 公認会計士及び税理士として会計に関する相当の知見 | 一株 |
| | | ての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営に適できるため、引き続き社外取締役として選任をお願い です。 | |

- 1. 石黒達郎氏、折橋清弘氏、長谷川豊氏及び前川昌之氏は、社外取締役候補者であります。
- 2. 当社は石黒達郎氏、折橋清弘氏、長谷川豊氏及び前川昌之氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。石黒達郎氏、折橋清弘氏、長谷川豊氏及び前川昌之氏が原案どおり選任された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。
- 3. 石黒達郎氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。
- 4. 折橋清弘氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。なお、2021年11月から2023年11月までの2年間当社の社外取締役監査等委員、2017年11月から2021年11月までの4年間当社の社外監査役でありました。
- 5. 長谷川豊氏及び前川昌之氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
- 6. 当社は、石黒達郎氏、折橋清弘氏、長谷川豊氏及び前川昌之氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額となります。石黒達郎氏、折橋清弘氏、長谷川豊氏及び前川昌之氏が原案どおり選任された場合、当社は石黒達郎氏、折橋清弘氏、長谷川豊氏及び前川昌之氏との間で当該契約を継続する予定であります。
- 7. 当社は、保険会社との間で、当社のすべての役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該契約は、被保険者がその地位に基づき行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより被る法律上の損害賠償金及び争訟費用等の損害を塡補の対象としております。各候補者が選任された場合、各氏は当該保険契約の被保険者となります。当社は、当該保険契約について、各候補者の任期途中で同様の内容で更新することを予定しております。
- 8. 黒谷純久氏は会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
- 9. 黒谷暁氏は当社代表取締役会長黒谷純久氏の実子であります。
- 10. 浦田伊希子氏は当社代表取締役会長黒谷純久氏の実妹であります。
- 11. その他の各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上

株主総会会場ご案内図

会場

野村證券株式会社 富山支店 5階ホール

富山県富山市堤町通り 一丁目4番3号 TEL 076-421-9835

交通



「**富山駅**」より車で 約**10**分

電子 市電 「西町」 電停より 徒歩で約**2**分

車でお越しの方は「チューゲキ㈱西町パーキング」 (徒歩約3分) をご利用ください。

